

放課後等デイサービス 事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和8年 3月 10日

事業所名:さくらっ子

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	工夫している点	課題や改善を踏まえた改善内 容又は改善目標
環境・ 体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	33%	33%	33%	活動内容や特性、導線を意識した物品の位置決めをしている	利用児が多い日には事業所外活動を検討する。
	2	職員の配置数は適切であるか	17%	67%	17%	利用予定に合わせた配置を 検討している。	職員の動きやすい環境作り に努める。
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	0%	50%	50%	必要最低限の物品のみ設置し、活動場の確保に努 めている。	2階建ての建物なので、各階の利用ルールの徹底を図 る
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	33%	67%	0%	毎月、職員会議での意見 交換や活動内容の検討を 行っている。	具体的な目標設定を行い、 職員間での共有を図る。
	5	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	50%	50%	0%	アンケートは実施してい る。	年に一度のアンケートだけ でなく、日頃から保護者等 の意向の把握に努める。
	6	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	83%	17%	0%	遅延なく公開している。	継続する。
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	33%	50%	17%	年に一度、内部監査(法人 監事による監査)を実施し ている。	第三者による事業所評価の 実施を検討する。
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	67%	33%	0%	事業所内研修の実地だけ でなく、外部研修の情報も 職員間で共有している。	研修に参加できるよう職員 の配置を検討する。
適切な 支援の 提供	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	67%	33%	0%	職員会議等で職員の意見 を取り入れながら、計画を 作成している。	多様な視点から計画の作成 に努める。
	10	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	50%	33%	17%		実施が一部のスタッフにとど まっているので、全員がアセ スメントが取れるように研修 を強化する
	11	活動プログラムの立案をチームで行っているか	33%	67%	0%	毎月の職員会議にて検討 している。	利用児等の意向も踏まえて 活動内容は検討していく。
	12	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	33%	67%	0%	毎月の職員会議にて検討 している。	特に長期休暇中は、普段で きない活動を企画している。
	13	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	17%	83%	0%	毎月の職員会議にて検討 している。	利用児の利用状況等に応じ て、臨機応変に支援内容を 検討していく。
	14	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成しているか	83%	17%	0%	毎月の職員会議にて検討 している。	多様な視点から計画の作成 に努める。
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	50%	33%	17%	毎朝のミーティング時に前 日の振り返り、当日の確認 を行っている。	朝のミーティングタイム時に 細やかな部分まで打ち合わ せる。
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	33%	67%	0%	毎朝のミーティング時に前 日の振り返り、当日の確認 を行っている。	朝のミーティングタイム時に 細やかな部分まで打ち合わ せる。
17	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	83%	17%	0%	記録は極力当日内にとる ようにしている。	職員間での情報共有によ り、より確かな記録が残せ るように努める。	
	18	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	84%	16%	0%	実施している。	
	19	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	50%	33%	0%		

関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	67%	17%	0%	基本は管理者兼自発管と主任児童指導員と2名で会議には参加している。	事前に情報の共有は職員間で行っているが、場合によっては他の指導員等の参加も検討していく。
	21	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っているか	67%	17%	0%		より一層の情報共有に努めていく。連絡手段の確保など。
	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか	0%	17%	33%		該当児童がいないため
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	67%	17%	0%		情報共有に努めていく。
	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか	17%	67%	0%	相談支援専門員に情報提供を行っている。	連携を強化していく。
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	50%	17%	17%		専門職を招いたり、専門機関の指導を受けたりして、つながりも構築する
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	0%	17%	67%		交流を希望しない意見もでているので、慎重に取り組んでいきたい
	27	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか	33%	50%	0%	法人内の他の事業所管理者が参加している。	管理者会議等で情報共有に努めていく。
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	50%	33%	0%	口頭説明以外にもSNSも活用し、時間外でも連絡をとれるようにしている。	
保護者への説明責任等	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか	17%	33%	33%		相談と同時に子育てに対する見通しがもてるように職員もスキルアップを目指す
	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	50%	33%	0%	適宜、紙媒体のお知らせなど発行している。	
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	50%	33%	0%	年に2回、保護者面談を実施している。	面談以外でも保護者等と連絡を取りやすい環境を構築していく。
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	0%	17%	67%		年に1回は交流の機会をねらって作る
	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	33%	50%	0%	苦情があった際は職員間での協議の後、業務改善の報告書を作成し、お渡ししている。	
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	50%	33%	0%		紙媒体だけでなく、SNSも活用して情報を発信していくよう努める。
	35	個人情報に十分注意しているか	83%	0%	0%	職員雇用の際に秘密の保持について誓約を行っている。	
	36	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	67%	17%	0%	言葉選びや口頭以外での伝達(視覚支援など)に配慮している。	
37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	0%	50%	33%	図書館や体育館、ビジネスホテルなど、地域の施設を積極的に利用することとしている	地域交流ができるスタッフとそうでないスタッフに分かれるので、情報共有などをして取り組みをの共通理解を徹底する	
38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	33%	50%	0%	マニュアルは策定している。	保護者等との情報共有に努める。	

非常時等の対応	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	50%	33%	0%	実地している。	できるだけ多くの利用児に参加してもらえるように訓練内容等を検討していく。
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	67%	17%	0%	年に1度、虐待防止に関する事業所内研修の実施している。	外部の研修にも積極的に参加していく。
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか	83%	0%	0%	法人の身体拘束に関する指針をもとに対応している。	職員間で指針の情報共有など、適切な対応ができるように研修等を行っていく。
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	50%	17%	0%		現在該当の利用児はいない。
	43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	50%	33%	0%		該当する事例が発生した際は、報告書の作成に努める。